

# 日本と中東

技術の国際関係をめぐる雑感

林 武



## 1 「中東」と日本

はじめに

ここに与えられた標題は平明にみえるが、なかなか厄介な問題を含んでいる。

問題の厄介さはともかく、すでに、この種の標題をかけた論評や論述の数に不足がある訳ではない。これからも続く論評の標題だろうし、かつては私もその一部に参加していたところでもある。

そうすることが必要だし重要だ、と考えていた。それ

をしながら、次第に、「問題」の厄介さについて思いを深め強めてきたのは紛れもない。

その積極的な転機は十年余の前であった。「開発と技術」という視角から、日本の工業化過程を検討する仕事の企画設計を担当したのである。それも当然ながら「南」からの視座で、という注文に念を入れる、国際機関らしい仕方と用語とで作業することになった。それまでの中東研究を下敷きにして、日本研究を始めた、と平たく言うならばそうなのである。

この仕事は、実は、中東との直接的距離を一時的には

大きくはしたものの、まったく別の、これまで取り組んだことのない「中東」がそこから見えてきた、という意味で貴重な体験になった。

中東を「開発と技術」という視点から見すえなおすと、「低開発問題」とか「第三世界問題」という表現になる。接近法や問題発想とは絶縁される筈はないけれども、相対的にはそれは独立のものとなる「中東」地域研究（とその問題）に到達することを余儀なくされた。

その結論を言えば、「開発問題」の研究は「地域研究」に深く根をおろした内容で豊饒化するものでなければならぬ、ということである。他方で、その「地域研究」もこれまでのような方法的「東洋学」主義や文化本質論に安住するようでは、リアリティ（＝問題解決・処理の力）を培養するには至らない、という確信への到達である。

地域研究（それを私は、各国民国家ごとの現代史研究を、すくなくとも、被植民地化の時代から始めるのが好ましいと考えている）は、国際関係（論）と構造的に関係づけるものでなければ、さきに触れた具体性をもてない。逆に言うならば、如何なる民族もいまや独自に自由に生きること

が許されていない状況のもとでは、国際関係分析の基礎単位は、各国民国家 nation states でなければならぬ。そういうことが、技術（移転）問題を媒介にしても、また見えてくるのである。技術を検討することだけで見えてくるというのではない。

### 用語の「記号学」

ところで、「中東」The Middle East という用語について一言どうしても触れておきたい。

この用語が、今世紀になってから、海軍用語として生まれたもので、「新しい」術語だということを確認することから出発したい。

英国海軍のためにベルシャ湾の北岸にできた補給基地の軍事的・政治的（＝地政学的）な意味と役割に即して「中東」という地域名が誕生した。それ故、地理的には極く狭い範囲を意味するものだった。それが今日では、「インドとヨーロッパの中間にある地域」の総称にさえなっている。そしてアラブ人たちもこの用語を採用するようになってきた。

この、文字通りにロンドン中心の世界地図像が、アラブ人たちにも使用されるようになるには、それだけの理由がある。いまそのことには触れないけれども、「中東」にせよ「パレスティナ」にせよ、地理的・地域的な呼称は、国際関係の変化につれて、その範囲を伸縮させるものだということを確認しておきたい。

そして、またこれは「東方」とか「トルコ」とか、ヨーロッパ列強が一方的に自由に（しかし各国それぞれの流儀で）命名してきたものが、次第に統一されてゆく、その到達地の名称は「中東」である。

そのうえ、旧ソ連邦内の中央アジア・ムスリム諸民族国家の動向は、昨年から中東の範囲をいまいちど拡大する方向をたどる、と判断される。つまりそれが「現在進行形」になったのは、実に、この二年ほどのことである。「歴史としての現在」に我々は立ち会っている。

このように、「範囲」ないし規模が変化するなかで、日本と中東とは、如何なる関係をもってきたのか。すでに論じ継がれてきた様々の問題については省略してもよいならば、ここでは次のことだけを指摘するにとどめた

いまその時のことを思いかえずと、若く稚く、現場を知らなすぎたことに身が縮む。かたわら、相手もまた、何故日本の（若い）研究者たちがそういう発想をするのかについて、検討しようとしめない。それどころか、中東のことは中東の人間が一番よく知っている、という強烈な自負・自己主張に支えられていた。当時の有力な学者・知識人たちはそうであった。

そうだ、確かに彼らは我々の知らない経過や細目を心得ている。それは貴重な知識である。だが、意識的に方法化されたうえでの知識ではない。だから、分析的に吟味され、体系的な統一に向かう可能性はない。博覧強記が有力な武器であることはできても、それ自体が科学の方法ではない。こうして、我々は次第に情緒的共感から、分析的・批判的に論理的な体系の構築へと志向を移動させるにつれて、彼我の問題設定・方法態度・資料評価法の検討にシフトしていった。それは当然な（認識方法上の）経緯であった。

このことが、さらに、次のような形で高次の体験として積みかさねられる。すなわち、「中東」問題の事件「現

い。かつて「中近東」と言わなければほとんどの人には通じなかったこの地域が、今日では、「中東」であつさり通ずるようになった。そして、六〇年代の初頭まで、我々はロンドン中心の世界地図の構成に抗議の意味をこめて、「西アジア」という地域論を構想し提案したものであった。とくにそれは、現代（アジア）史ないし国際問題を専攻する若い世代の研究者（とその候補者）たちの強い支持と共感をえていた。

それが定着しなかったのは、何よりも現地（のインテリ）に、それに対応・呼応する感覚がなかったからである。皆無とは言えないことは確かでも、そこにあるのは、我々と同一方向での現代意識・歴史感覚ではなかった。たとえば、大変な親日家でアラブ民族主義思想家として有名なある学者が、「西」アジアという地域区分をたてることで、問題を「地理学の話にする気なのか」とそっけない反応をみせた。それが、「我々には文化問題が決定的に重要なのであり、地中海文化民族としてのアイデンティティこそが問題なのだ」という熱弁を誘発することになった。

場」にいることは、必要かつ重要なことである（＝現場主義あるいは臨場主義）にしても、我々の仕事にとつては、それ（だけ）がいつも決定的な価値をうむのではない。むしろ、現場主義は、経験的な「小情況」論と臨場感覚の絶対化に転じやすい。中東問題全体の国際的脈絡をかえって見え難くすることがある。

だからと言って、グローバルな「視座」と論理的仮構から「小情況」を取捨選択してゆく、「大情況」論や「体系」論が無条件で正確さを誇りうるのではない。ましてやリアリティを保証されているのでもない。

こうして、作業論として言うならば、両者を架橋する方法を、その都度吟味しながら、両者のそれぞれに修正を加えて繰り返すのでなければならぬ、ことになる。我々がもっている「理論」は、十九世紀ヨーロッパの知的遺産そのものであるから、歴史的自己認識法としては相対化されるのでなければならぬ。だから、時代の相違がうむ「地域」ごとの構造的偏差を検討するさいには、社会科学の理論は「仮説」的性格の強いものであることを鋭く意識してかかるのでなくてはならない。

別な言い方をすれば、「一国世界論」とも称する  
のが好いような、すべての国民が同じ経緯で「近代」ま  
たは「現代」を経験してゆく(べきなのだ)とするこの  
種の立論方法は、今日的な国際関係のなかで、その有効  
性が制限される。今日的な国際関係、とここで言うのは、  
ソ連邦が民族/国民国家に「解体」をすすめる運動を示  
すのに、ヨーロッパは「小」国民国家体制から離脱して  
統合EC化に一九九三年からふみこむ、そのかたわらで、  
第三世界のほとんどの国では(自然的で歴史的に無理のな  
い国境と文化をふまえていない、強制された遺制を引き継い  
だまま)新しく国民形体 nation building を余儀なくされて  
いる、のを指す。非同時的なものが同時に三重の構造を  
もって立ち現れている。このことが、先に述べた「理論」  
の仮設を(第三世界において)立証している。

だが理論や仮説/仮設を、ヨーロッパ原産ということ  
を理由に、否定しきってしまうのは賢明でない。たとえ  
ば、近代技術をヨーロッパ原産だという理由で拒絶する  
ことは、同じ理由で絶賛するのとひとしく、情緒的な反  
応にすぎない。国民形成には、どちらも有効でない。

に無視するのまで多様である。この議論・提案そのもの  
さえ、いまでは、事実上立ち消えになった感さえある。

こうした「別体系の技術」論の信奉者(そしてそうで  
あったことさえ忘れているのは)、技術者たちでは勿論ない。  
急進的な民族主義「理論家」であり、政策立案者たちで  
あった。

かれらの民族主義は、技術にはユニバーサルな論理と  
機能が内蔵されていると考える「近代」技術論への失望  
をテコに、別体系の技術による「自力更生」への期待に  
転じて行っただけで、そこに至る技術学的な具体策を何  
ら持ち合わせなかった。それは無残なことだった。

ここで私が言いたかったのは、技術という最も具体的  
かつ直接的な「事象」の経験を介して、彼等の経験の相  
違をあかすにもち出すことができた、ということであ  
る。ここで言う「相違」は断じて優劣ではない。すくな  
くとも、それを文化として把える限りでは、優劣ではな  
い。また(方法操作上の理由からして)そうしてはならない。  
そう言っただけでは、なお充分ではない。民族「文化」  
の国際的被規定性という問題があるのだ、と急いで言い

#### 一九七〇年代

一九七〇年代は、その意味で、第三世界の開発に重要  
な転機となった。第三世界は、国民形成——経済自立——  
技術移転という「開発」と発展の古典的な見取図が六  
〇年代を通じて、挫折するのを経験した。「工業化」の  
夢がどこでも崩れたのである。

中東におけるその例は、大歓声でむかえられた一九五  
五年のモサデグの石油国有化にまず始まる。外国人技師  
が引き揚げると、イラン人だけでは油田の操作ができな  
かった。国有化は「失敗」させられた。

それに似たことは、どの国もが経験した。だから、「開  
発」とくに national development のためには、「別体系  
の技術」alternative technology が必要だと声高に主張  
されたし、そして共鳴された。その「主張」は、提唱者  
たちと共鳴者たちの、これまででない技術の体系を創造  
することが、その必要の緊張性の故に保証されている、  
という楽天論から生まれたものであった。その結果は、  
それさえ「北に」要求するのから、懇願するもの、完全

足しておかなければならない。如何なる文化も現在の世  
界では(たとえば言語も)国際的なインパクトを免れるこ  
とができない。英語は、たとえば、世界語になってしま  
ったので、普通のイギリス人やアメリカ・カナダ人には  
分らない「英語」世界が急速に拡大しつつある。かえ  
りみれば、私はいつも「日本語」を英語で話すばかりで  
ある。幸い、私のでる国際会議は非アングロ・サクソン  
系の英語国民が多数派である。そうでなくとも、フラン  
ス人の(フランス語で話す下手すぎる)英語をきいていると、  
まったく気が楽になる。つまり、文化の等価性というこ  
とが、そして文化の多様性(または多様化)ということが、  
「現在」の世界構造・国際関係の特徴なのだ、と確認さ  
せられる。

ここでの結論にしよう。

(1) 現代(世界)の研究は、大小それぞれである「地  
域」研究を基礎とするものでなければならぬ。ヨーロ  
ッパは、もはや世界の「中心」でもないし、変化の起動  
力(のすべて)でもない。そして、ヨーロッパ各国自体が、

ひとつの「地域」の対象にされる。

(2) 「一国世界論」ないし近代「国民国家」論が適用されるための条件を、第三世界の各国はもともととっていない。もっていた国さえこの一世紀前後に失った。

(3) 右に述べたことを要約すれば、「日本と中東」というものを二項対比論にとどめてしまうのはリアリティがない（国際的脈絡の欠如）。

(4) すくなくとも、たとえば日本・中東・印度ないし日本・中国・中東という三項（以上の）比較論にするのでなければ、単純すぎる「発展格差」論になってしまう。その結果、「格差」と「相互依存」の固定化に、空前の構造で（双方が）装置されていることに対する注意力が殺されてしまう。

(5) 総じて、現在の各「地域研究」は国際（体系）研究の基礎になるのでなければなるまい。

国際関係（論、または体系）の研究は、各国別の「地域研究」の総和としてのみリアリティと具体性をもつことができる。その「地域研究」の基礎単位は、植民地遺制の故に国民形成を課題とする、「国民」国家である。

という近代工業国家建設の犠牲になってゆく。これは、国王にとって、「中東の憲兵」として左右両翼からの批判と攻撃をかわして、その次の段階で発展を軌道にのせ加速させようというものだったが、そこで失速したのである。

a 中東諸国の特徴。イランの事例を他の国々と対比すれば、どのような点が注目されるか。

イランは、一次産品輸出国ではあっても、鉱産物の輸出であるから、農産物の輸出国である、旧植民地・新独立諸国とは著しい対照をみせている。モノカルチャー体制に編成されてきた諸国は、政治的独立の基礎として、経済自立を志向した。その自立は、工業原料の輸出国でありながらその製品の市場である状況から離脱すること、つまり自前の工業力をもつことであった。

ところが、この自力の「工業化」目標はたちまち困難に逢着した。工業化のために設備や機械を購入し、経済基盤を整備するには資金が必要だった。それは、唯モノカルチャー部門からしか調達できない。したがって、そ

## 2 中東における「技術と開発」

さきに、中東において「第三世界」問題のなまなましい技術的断面または弱点をさらけだした例として、イランの石油国有化をあげた。

これは、第三世界が源資こそもってはいても（＝資源国有論）、それを活用しきる条件のいくつか、または全部を欠落させていることを意味している。

モサデグによる最初の経験からすでに四十年を経た。この間に、当のイランは勿論のこと、中東の諸国はさまざまな経験を技術をめぐるかさねてきた。何と云っても、技術者・熟練労働者の（欠落）問題が深刻かつ決定的であった。

しかしながら、モサデグを任命しておきながら罷免した国王が、外国勢力の計画で亡命生活から復権へと歩んだあとは、「白色革命」を通じて、この問題と取り組むのだったが、ここでもマンパワーの養成は社会的な体制批判勢力を生むことに結果としてなった。こうして、イラン国王は自らが目標として掲げた「中東の日本になる」

ことから離脱をはからねばならない当の部門を温存強化しなければならぬという矛盾に直面した。

この点では、イランや中東の産油国はモノカルチャー経済の体質から免れえてはいないけれども、すくなくとも、七〇年代に世界が経験した二度の石油ショックからあとは、工業化のための財源問題が政治的不安定の原因になるといふことはなくなった。

むしろ、中東ではマンパワー問題が核になる。つまり近代技術はひとつのシステムだから、それを軸にして経済開発をすすめるためには、一群の青年たちに長期にわたって教育と訓練を与えなければならぬ。そして、時には外国に送りこむことも必要になる。かれらは、やがて「誇り高い」エンジニアになるものの、苦しい勉強と努力に対する公平な評価・対価が与えられていないという不満が、どこでも屈折した形で折りたたまれてゆく。そのことが、エジプトは勿論のこと、イランでも、アフガンでも、原理主義運動の中核に必ずエンジニアたちがいることの説明になる。

同様に、権力にとってエンジニアよりもっと身近であ

り、また信頼をよせている(菅の)軍事エンジニアと軍事エリートの問題(と危険)とがある。シリアやイラクの独立後の歴史をたどれば、あたかもこの職業集団だけが政治エリートであるかのおもむきだし、かれらの内部での権力闘争はさまざま。何よりも、かれらは武装しているから、流血と破壊がつきまとう。

こうした点からすれば、イランとイラクとは、さまざまの問題をかかえていることが見えてくる。とくにイラクは経済的合理性と技術的バランスならびにリンケージの無視という形でそれをみせてはいたものの、豊富な石油収入を投入して、石油化学などの近代工業部門を持つという積極的な姿勢をとり続けてきた。

その両国が八年にわたる戦争に落ちこんだ。

八年も中東で戦争が続けられたということは、それまでの、東西の両大国が供与した武器・砲弾を使い切ったときに、自動的に戦争が止ってしまう、という図式が崩れたことを意味する。

供給源が多様化したからである。代表的なのはブラジルであり、中国、南北朝鮮である。そして、イランでも

何の配慮もされていなかったことは、今年の「環境サミット」で再確認できるブッシュ体制の不見識である。

ここで確かめておきたいのは、ハイテク化の方向が油田火災やら防災にはむけられていないことの不思議である。新幹線にしたところで、保線の自動化ができてはいない。それほど、ハイテクと言っても未だ充分にハイテクではないのである。「ハイテク」とは何だ、ということになれば問題はまた厄介なのだが、ここでは解体工学 reverse engineering が無効なレベルの技術(デバイス作成の技術)と簡単に、定義しておきたい。

b サウジアラビア。湾岸戦争は決して誉められないイラク政権の暴挙が始まったのだが、あれは、有力二国がたかだか七〇〇億ドルの債務(と融資)を渋ったことで引きおこされたという論評がある。全く見当外れとばかりは言いきれない一面がそこには確かにある。とくにそれは「開発」資金の調達に難渋してきたイラクの一連の石油(価格)政策から推して、そう言えそうだ。そして、アラブの政治文化を知る者にとっては、クウェイト

イラクでも毒ガスが使用された。農薬工場は簡単に転用できる。これだけは外部からの供給に依存しないで済む。もともと軍事技術は、性能の高度化をひたすらに求めるものだから、これまでは産業上の技術化とは別の原理で展開される。だから、台湾でも南朝鮮でも、中国も、国家の技術目標に「原子力、宇宙科学、電子工業」を掲げているのは、軍事技術に先導役をさせようということなのである。いわば欧米ソ型の「技術開発」図式の後追いである。ここにいまの日本の技術開発との著しい相違が認められる。

この軍事指導型の技術開発は、次のところ問題がある。つまり、技術開発による陳腐化の速度が早いことから、急速に旧世代化する兵器の市場を開拓しないことには、開発自体が減速する。この点で、イランとイラクとは原子力まで含めて、陳腐化した兵器の巨大市場だった。

二年前の「湾岸戦争」は、アメリカにとって、最新兵器の一大見本市をかねていた。また「冷戦」終息による危機に対応したアメリカ産軍体制の生きのびをかけた仕掛け花火でもあった。その環境問題への深刻な影響には

侵入が「止め男」の介入を促すという独自の行動様式だったとする見方も受け入れやすい。けれども、それはかにゴルバチョフの介入のことであるとすれば、アメリカはすでに(例によって大統領選挙がらみで)態度を決めていたのだから、不幸な「読み違い」だった。

それを通じて、いまや「旧式にすぎない」故に危険の大きい原子炉の問題が、中東全域の技術問題にかんする焦点になっっている。

それは、設備を売りつけた先進諸国(の政府と大企業)の活動を明るみに出すことになる。またそうさせるのであれば、平和・民主主義・安全保障などという国連の理念も、大国のあざとい利害に蝕蝕されてしまうだろう。

こうしたことからサウジアラビアの近代技術装備をみると面白いことに気づかされる。「野心的」と繰り返し言われてきたこの国の高技術化は、マンパワー問題ぬきなのである。勿論のこと無人化ということではない。一番見やすい例からすると、この国で第一の病院は、その建物の設計・施工から始まって、設備と機器の一切、そして医師・看護婦・職員に至る「病院管理」が、それぞ

れ、独立の（主としてアメリカ系）企業に委託されている。この理由でサウジアラビアは高水準の技術利用社会になっている。マンパワー養成という時間にかかる、文化変容がさけられない（そして政治的危険をはらむ）過程に不用意に立ち入らないことは、賢明とさえみれなくもない。だが、これでは一点豪華主義の誹を免れえない。技術利用の普及には程遠いからである。そこに深刻な政治問題の芽がある。たとえば、超近代装備の「大」病院があるのは主都だけである。

同様に、軍事エリート養成問題にも慎重なことは、たとえば同信の「隣国」パキスタンの軍隊に近代装備を供与することで、「第二の国軍」化しているところにもみられる。クウェート侵略のさいに、パキスタンの軍隊が早速に駆けつけている。インドでは、パンジャーブ問題をめぐって軍事的緊張が続いているのと、パキスタン軍が「同信の有力国」の援助で近代装備で重武装していることもあって、この「雇兵化」を苦々しく思っている。貧しすぎるインドが核科学に熱心なのは、パキスタンにその点で遅れをとっているからである。中国が「四つ

たものとしてよい、と思う。こうした独自のスタイルをもつことが、技術移転には必要な政治・社会的な前提なのである。

日本の近代技術化の過程は、資金がないからこそさまざまなに技術要素を検討し、在来技能を総動員して、産業技術の部門と水準とを選択しながらすすめられてきた。曲折をへてだが、今では技術上の三極のひとつとして世界中が日本をみている。

他方でサウジアラビアは、その保守主義と潤沢な資金力を駆使しながら、国民化を急ぐことなく、技術管理の体制を多国籍化にこだわらない施策で利用者・購入者に徹している。それは、いまのこの国にとって、有効であり賢明な選択なのだ。スタイルは、我々のものとは全然別のものであり、他の国が真似られるものではないという意味では、如何なる先例も典範にはできない「現代」という時代に、先験的な仕方に対応している「独自性」に他なるまい。これで問題が片付くのではないのは当然のことながら、資金があっても、はるかに低い効率しかあげていない国があるのと思うと、ひとつの事例として

の近代化」のうち二つまでが軍事がらみなのと、「開放」体制の鍵である「交通とエネルギー」問題の解決を原子力利用に求めているのは、現場の「技術」管理をみたものとしては不安にさいなまれる。しかも、その原子力を担当するのは「多分、軍隊だろう」という。実情を知ってみると、それもまた驚くにたることながら、工場レベルでの規律のなさ、作業標準の完全欠落が当然のこととされている中国の現情だから、知識と技術の水準が高く規律のよいのは軍隊だけ、という見方に理由があるのが分ってくる。

それにしても、軍事技術の管理はつねに秘密主義で貫かれるものだから、中国内部の事情にもかかわらず、「国際的共同管理」が好ましいように思う。すでに上海の酸性雨が中部地方にまで届いているのだから。

こうしてみるとサウジアラビアの技術政策は、いまなお常識外の要求を持ちこむことこそあるにしても、意外にみるべきものを備えたところがある。すくなくとも「無謀なまでに」野心的ではなく性急であつたりしないのは、動機と理由が何であれ、独自のスタイルとして確立され

これは周到な研究に値する。

それはイラクとの対比においてのことでもある。その限りで言えば、シャール体制下のイランも、サダム体制下のイラクも、「欧米型モデル」に執着しすぎていたよ

うだ。そしてこの三十年ほどを思いかえしてみると、シャール体制のイランにアメリカが執着しすぎたために、「近代化」という名の西欧化の強行・急行で崩壊を招いた。だが、それは（無理なことだと見通せないことではなかったが）結果論でもある。イランはソ連圏に接していたという地政学を忘れてはならない筈だ。そして現在、かつてのソヴィエト、ムスリム諸国とイラン（そしてトルコ）の間に関係が展開されようとしている。

独立後のシリアとイラクが相次ぐ「革命」に揺れ続けたとき、イランとサウジアラビアを（軍事）技術の市場にしたアメリカは、「親米的でない」故に反米的だとして干渉しなかったイラクを、技術の市場にしようとしたのは、東のソ連と西の仏・日であった。もっと正確に言えば、各社ごとに戦略は一様でなかったし、日系各

社がイランを放置したのでもない。イラクでも鎬を削り合っていた。

イランでの命運をかける不幸なめにあった企業は、石油取扱量を拡大してライバル社と肩をならべたいというのが真意で、巨大な事業に着手したのであった。

こういうことを述べながら、私がメッセージとして届けたいのは、いまや「日本と中東」という標題に何を内容として盛りこむのが容易に決められない（合意が得られ難い）のだということである。任意にその何かを決めたとしても二項対比の作業方法ではリアリティに乏しい結果にしかならないという経験なのである。

（はやしたけし・大東文化大学教授）